



2023年5月11日

各 位

会 社 名 日 新 商 事 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 筒 井 博 昭
(コード：7490、東証スタンダード)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 吉 田 健
(TEL. 03 - 3457 - 6254)

中期経営計画の進捗状況及び数値目標の修正に関するお知らせ

当社は、2021年5月11日に2022年3月期からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画を開示いたしました。つきましては、2年目である2023年3月期の進捗状況を下記の通りご報告いたします。

また、2024年3月期が中期経営計画の最終年度となりますが、再生可能エネルギー関連事業における生産体制構築のスケジュール遅延や人件費の上昇、清算予定の連結子会社に係る損失計上等により、経営目標としての連結経常利益10億円の達成が困難である中、現中期経営計画の数値目標を修正することとしましたのでお知らせします。

尚、次期中期経営計画につきましては、今後の経営環境を見極めつつ検討してまいります。

記

1. 中期経営計画の概要

(1) 対象期間

2022年3月期から2024年3月期までの3ヵ年

(2) 基本方針

本中期経営計画は、長期ビジョン「nissin Vision 2030」のフェーズIとして、次の基本方針を掲げております。

- ・成長事業への積極投資
- ・コア事業である石油関連事業の強化
- ・経営基盤の強化
- ・SDGs 経営の推進

(3) 経営目標

① 目標数値

連結経常利益 10 億円の目標を連結経常利益 6 億 5 千万円に修正します。

(単位：百万円)

| | 2024 年 3 月期目標 | | |
|--------|---------------|--------|--------|
| | 当初 | 修正後 | 増減 |
| 連結売上高 | 38,000 | 44,000 | +6,000 |
| 連結経常利益 | 1,000 | 650 | △ 350 |

(修正理由)

再生可能エネルギー関連事業のスケジュール遅延や人件費の上昇、清算予定の連結子会社に係る損失計上等のため、連結経常利益 10 億円の達成が困難であると判断したため。

② 株主還元方針

安定配当の継続を基本方針とし、業績に応じた増配を目指します。

2. 2023 年 3 月期の進捗状況

(1) 目標数値に向けた進捗

実施 2 年目にあたる 2023 年 3 月期は、成長事業への積極投資のもと、再生可能エネルギー関連事業において、バイオマス発電燃料の営業活動を強化するとともに、安定出荷体制強化のため、海外拠点におけるストックヤードを増設した結果、販売数量が増加しました。また直営 S S におけるサービス強化や法人営業においては販売価格の適正化等により、コア事業である石油関連事業の強化を一層推進しました。その結果、連結売上高は 38,897 百万円、連結経常利益 952 百万円となりました。

(単位：百万円)

| | 2022 年 3 月期実績 | 2023 年 3 月期実績 | 2024 年 3 月期目標 |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| 連結売上高 | 36,466 | 38,897 | 44,000 |
| 連結経常利益 | 674 | 952 | 650 |

(2) 事業戦略の進捗

① 成長事業への積極投資

再生可能エネルギー関連事業の拡大を推進するため、バイオマス発電燃料である P K S (Palm Kernel Shell：パーム椰子殻)の営業活動を強化するとともに、安定出荷体制強化のため、海外拠点におけるストックヤードを増設しました。一方で新型コロナウイルス感染症の影響等により、予定していた一部の生産体制構築の計画に大幅な遅延が発生しました。

② コア事業である石油関連事業の強化

直営SS運営において、高性能洗車機導入や車販関連のサービス強化等により顧客満足度を高め、目標とした収益を確保いたしました。

法人向け営業においては、原材料・製造コストの上昇に対して、販売価格の適正化を行いました。また給油カードを通じた燃料油拡販に努め、販売数量が増加いたしました。一方で、事業ポートフォリオの見直しにより、連結子会社である日新レジン株式会社の2023年度中の事業停止を決議しました。

③ 経営基盤の強化

人事戦略において、人材の育成・活用面を強化するため、スキル研修を実施するとともに、人材確保・定着のための施策を実施、又は決定しました。

コーポレート・ガバナンスにおいて、グループガバナンスの強化を図るため、子会社における業務・ルールの標準化、グローバル・コンプライアンスに関する規程整備や教育等を推し進めました。

④ SDGs 経営の推進

サステナビリティへの取組みにおいて、マテリアリティへの取り組み推進や経営幹部への教育実施、ツールを用いた社内周知により、全社的な意識向上を図りました。

3. 2024年3月期の取組み方針

中期経営計画最終年度にあたる2024年3月期は、再生可能エネルギー関連事業等の成長事業に対し積極投資を進めるとともに、コア事業である石油関連事業の強化等にも継続して取り組んでまいります。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響等により一部戦略において計画に大幅な遅延が発生したことや、人件費の上昇、清算予定の連結子会社に係る損失計上等のため、目標数値を見直し、新たな目標数値の達成に向けて各戦略の推進を着実に進めてまいります。

以上